

問 第7次総合計画ではどのような位置付けの10年にしていくと考えているか

答 人口構造の若返りによる持続可能な社会システムの構築に向け、10年以上先の未来を見据えて、いま取り組みなければならぬことに向き合っていく

総合計画について

問 第7次総合計画の策定に当たり、過疎計画や地方創生に関する計画との整合性をどのようにして図っていくのか伺う。

ち、新法の趣旨に合致するものを国が示す作成例に基づき取りまとめる。

また、まち・ひと・しごと創生総合戦略についても、現行の総合戦略は本市の総合計画後期基本計画における重点プロジェクトのうち、仕事づくりや人口の還流など、地方創生に掲げる4つの分野を抽出した計画であることとから、後期基本計画の終期に合わせて計画期間を1年延長し、第7次総合計画と時期を合わせて策定することにより、整合性を図っていく。

答 これまでも本市では、両計画の策定を並行して進めてきており、今回の策定においても同様に考えている。現行の過疎法が令和3年3月末日で失効する予定であり、令和3年4月からの過疎対策を進めるための新法制定に向け、令和2年の後半を目途に新たな過疎対策の理念や施策の視点について、総務省の懇談会から提言がなされる見通しであることから、第7次総合計画前期基本計画のうち

(会派)
鹿真会・公明
(田村富男議員)



質問した項目

■総合計画について ■東京2020オリンピック・パラリンピック大会を活かした取り組みについて ■森林経営管理制度について ■今後の公営企業について ■災害対策としての河川堤防の改良について ■敷地内全面禁煙及び屋内全面禁煙の一部解除について



録画配信はこちらから

問 人材・労働力の確保が喫緊の課題とされるが、本市の今後の取り組みは

答 SNSを活用し、求人等への問い合わせを気軽にできる体制を構築するなど、高校生や市出身者等の地元就職を支援し、さらなる人材の確保を図る

道路網の整備について

問 安全・安心な道路交通の確保から「八正寺久保田線」の道路整備については市民の強い要望がある。基本設計や詳細設計を策定して関係者協議を進めていくとした平成27年度の市長の施政方針から数年経過しているが、現在の計画の進捗よく状況について伺う。

権者等と話し合いを行ってきたところである。しかしながら、本路線の整備は、住宅密集地域での工事となるため多額の移転補償費が想定されるものの、国の補助金配分が橋りょう長寿命化対策などに移行しており、道路改良工事などの新規事業化が大変厳しい状況にある。

このため、基本設計についてはいったん白紙とし、費用対効果等を考慮しながら整備計画を再検討していくこととしている。

答 これまで、平成26年度に基本設計の実施や地元説明会を開催し、平成28年度に基本設計の一部見直し、本設計を一部見直し、修正後のルートについて、地元自治会から協力をお願いしながら地

質問した項目

■第6次総合計画・後期基本計画の政策評価結果について ■令和2年度の主要施策、予算について ■地域産業の活性化について ■商店街の活性化について ■観光の振興について ■農業振興対策について ■道路網の整備について ■地域おこし協力隊について ■高齢者福祉対策について ■子育て支援の充実について

(会派)
清風会
(田中孝一議員)



録画配信はこちらから